

セキュリティポリシー検討専門委員会 における検討状況について

- 自律移動支援システムは、オープンなシステムでつくりあげられる、汎用性・拡張性のあるシステムであり、関係者相互の関係が複雑。
- 誤った情報が提供されたり、サービスが停止した場合等に社会に与える影響が大きく、情報セキュリティ対策には、十分な配慮が必要。
- また、利用者のコンテキスト情報（障害の有無や程度、使用言語など）を含む大量の情報を取り扱う以上、個人情報保護対策も不可欠。
- 自律移動支援プロジェクト推進委員会（委員長：坂村健 東京大学大学院教授）のもとに、責任分担のあり方や情報セキュリティ対策など、特に「運用面・制度面」での対策について検討を行うため、「セキュリティポリシー検討専門委員会」を設置。

自律移動支援プロジェクト セキュリティポリシー検討専門委員会の構成

委員長	濱田 純一	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授
委員	大石 久和	自律移動支援プロジェクト推進委員会 プロジェクト顧問 東京大学大学院情報学環COE教授
	越塚 登	東京大学情報基盤センター助教授
	小塚 莊一郎	上智大学法学部教授
	新保 史生	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科助教授
	丸山 満彦	監査法人トーマツ エンタープライズ・リスクサービス部 公認会計士
	森田 正敏	警察庁 交通局交通企画課課長補佐兼交通規制課付
	竹内 芳明	総務省 情報通信政策局技術政策課研究推進室長
	長田 信一	厚生労働省 社会・援護局障害保健福祉部企画課社会参加推進室長
	影山 岩夫	農林水産省 総合食料局流通課商業調整官
	渡辺 直人	経済産業省 商務情報政策局サービス産業課医療・福祉機器産業室課長補佐
	羽原 伸	青森県 県土整備部長
	飯尾 豊	東京都 都市整備局参事(企画・技術担当)
	玉田 敏郎	神戸市 企画調整局調査室長
	佐藤 直良	国土交通省 大臣官房技術調査課長
	門野 秀行	国土交通省 総合政策局観光企画課長
	山内 一良	国土交通省 総合政策局情報管理部情報企画課長
	廣瀬 隆正	国土交通省 都市・地域整備局都市計画課施設計画調整官
	池内 幸司	国土交通省 河川局河川計画課河川事業調整官
	長谷川金二	国土交通省 道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室長
	佐伯 洋	国土交通省 鉄道局技術企画課長
	一見 勝之	国土交通省 自動車交通局総務課企画室長
	春日井康夫	国土交通省 港湾局環境・技術課技術企画官
	萩川 直也	国土交通省 航空局監理部総務課企画官
	熊谷 清	国土地理院 参事官
	大西 博文	国土技術政策総合研究所 道路研究部長
	足立 敏之	自律移動支援プロジェクト推進委員会 神戸プロジェクトチーム座長 近畿地方整備局 企画部長

自律移動支援プロジェクト セキュリティポリシー検討専門委員会の検討の流れ

1. リスク・課題の抽出

自律移動支援プロジェクトに関与する主体ごとの役割等について整理するとともに、主体間の相互関係を整理し、主体別に、どのようなリスク・課題が発生する可能性が存在するか、利用シーン、情報の発生から消失までのプロセス等を設定し、抽出する。

2. リスク・課題対応の基本的考え方の検討

各主体が責任やリスクを適正に分担、処理し、本プロジェクトの円滑な運用を図るために必要な、各種規程（ガイドライン等）のフレームや技術的対策の方針等の基本的方向性について検討する。

3. リスク分析

主体ごとのより具体的・網羅的なリスク分析を実施する。

4. 関連規程・ガイドライン調査

想定されるリスク・課題に関連する規程・ガイドラインについて詳細な調査を実施する。

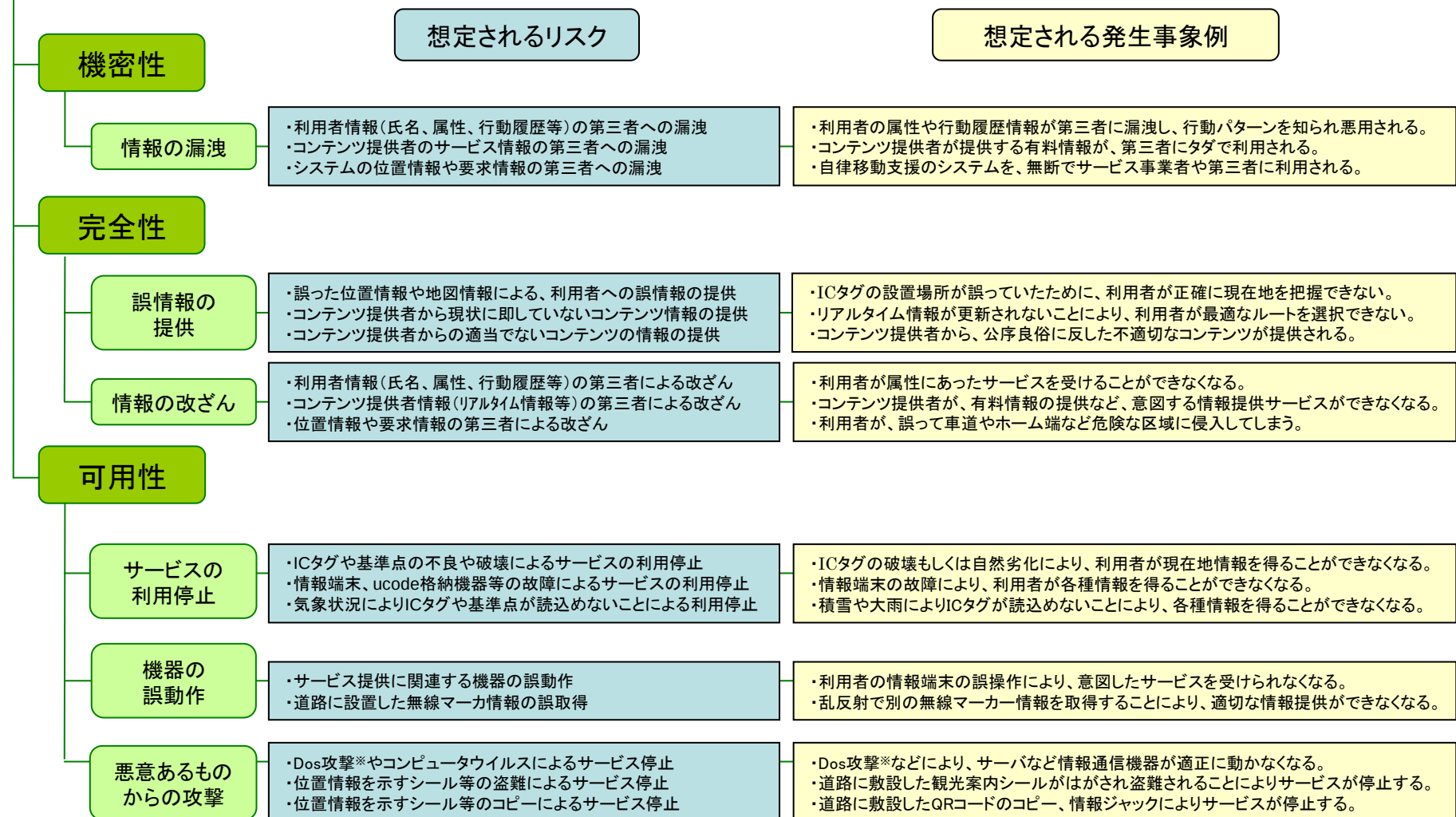
5. ガイドライン検討

セキュリティポリシーガイドライン（案）の策定

技術仕様書への反映、法整備検討への活用 等

自律移動支援プロジェクト 想定されるリスクの概要

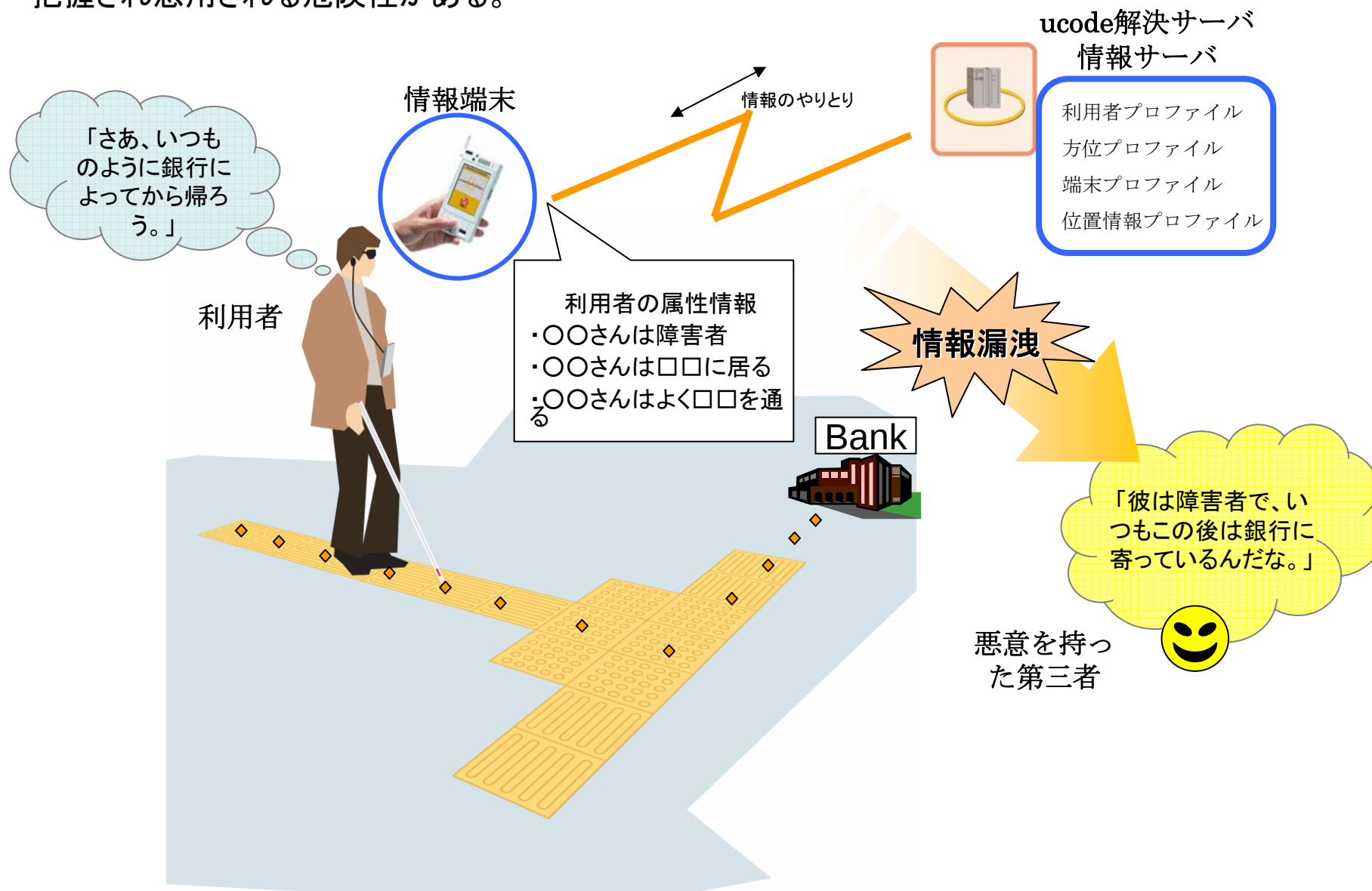
自律移動支援システムで想定されるリスク



※Dos攻撃(Denial of Service attack) : インターネット上のサーバ等に対して、故意に大量のサービス接続要求を送る等の方法によりサービスの提供を妨害する攻撃のこと

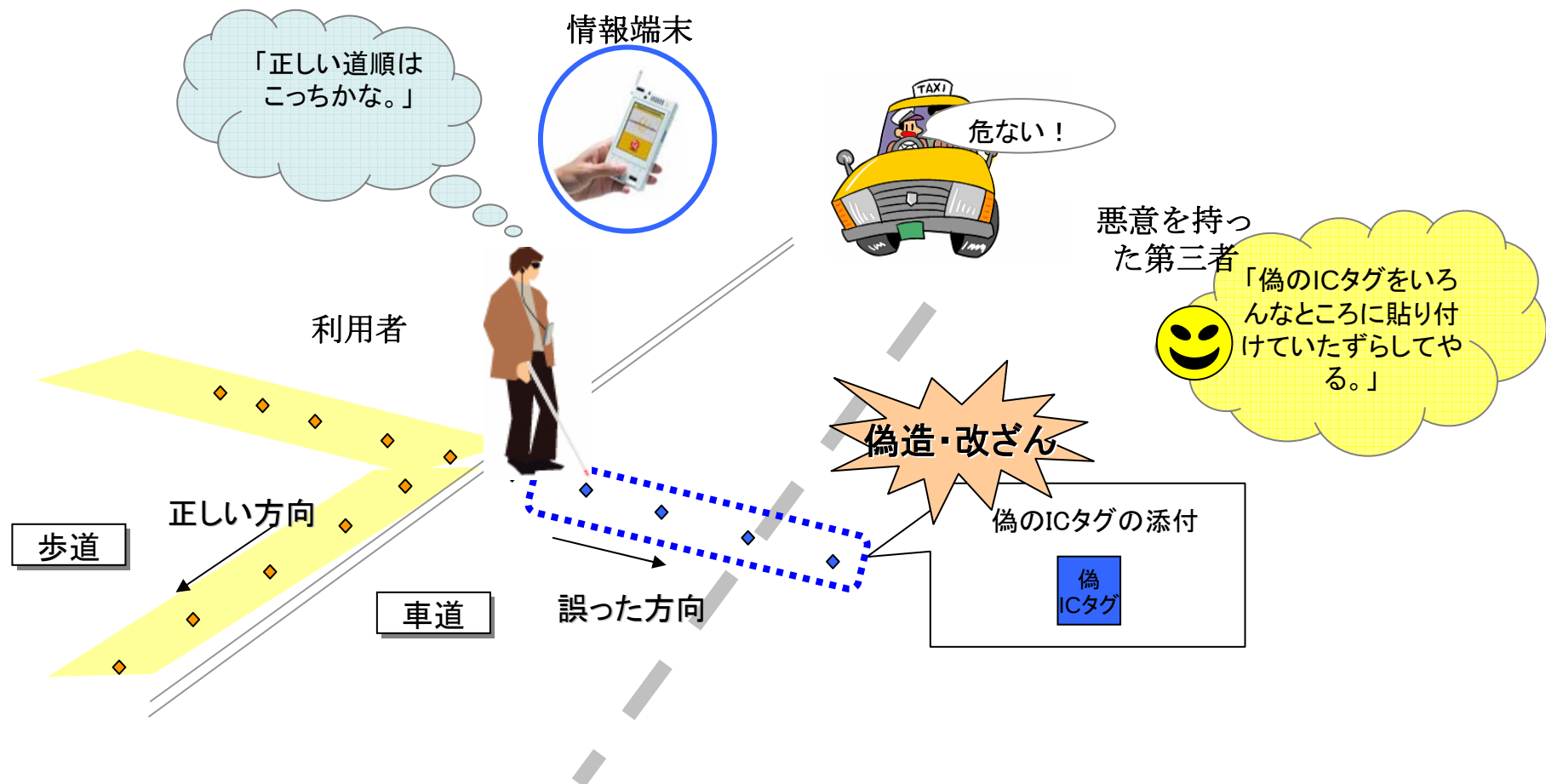
自律移動支援プロジェクト リスクの事例（利用者情報の漏洩）

- 利用者の属性情報、位置情報、行動履歴などが悪意を持った第三者に知られると、行動パターンを把握され悪用される危険性がある。



自律移動支援プロジェクト リスクの事例（位置情報の偽造・改ざん）

- 利用者の位置を把握するために、道路等に埋め込まれたICタグが偽造・改ざんされると、利用者が車道など危険な区域に立ち入る危険性がある。



区分	意見
検討の進め方	・一般論よりも「空間にマーカを設置したインフラ」という本システムの特徴に特化した検討が必要 ・リスクを見落とさないために、幅広く意見を聞いてリスクを抽出することが必要
実証実験から得られる示唆	・視覚障害者誘導などはシビアな情報提供が求められ、内容のシビアさに応じた情報提供手段やリスク対策が必要
想定されるリスク	・単体では個人情報に該当しなくても他の周辺情報と一体化すると個人情報になるなど留意が必要 ・個人の行動履歴情報が蓄積される場合には留意が必要 ・電子情報は電子署名等で真正性を確保できるが、バーコードのコピーへの対応など物理的な面での対策が現制度では不明確
主体と責任分担	・公的部門か民間部門かなど、主体によって適用される法令やガイドラインが違うことに考慮が必要 ・リスク全てを制度でカバーできないため、最終的には誰が責任を持つかの政策判断が必要
成果のとりまとめ	・既存の法制度でどこまで対応可能なのか、その上で上乗せの規制が必要かどうかの議論が必要
本システムへの理解促進	・100%安全なシステムはなく、利用者とのリスクコミュニケーションが必要 ・利用者が情報の正しさを識別する上で、情報リテラシー教育まで視野に入れた制度設計が必要
その他の課題	・機密性等の観点に加え、情報の財産性という観点についても留意が必要 ・リスクが顕在化したときの保障のルールについても検討が必要

自律移動支援プロジェクト セキュリティポリシー検討のスケジュール

	平成17年度	平成18年度				平成19年度以降
	H18 1～3	4～6	7～9	10～12	H19 1～3	
委員会 開催	○第1回 (H18.2.10) ・検討の進め方 ・リスク・課題の 抽出	●第2回 ・リスク・課題 対応の基本的 考え方の検討	●第3回 ・調査中間報告 ・調査方針確認	●第4回 ・リスク分析 ・ガイドライン骨子	●第5回 ・ガイドライン素案	●第6回 ・ガイドライン案
検討内容	リスク・課題の抽出 → リスク・課題対応の 基本的考え方の 検討 →	リスク分析 → 関連規程・ガイドライン調査 →	ガイドライン骨子検討 →	ガイドライン検討 →		